

豪・ビクトリア州で新型肺炎の収束みえないが、中銀は意外に強気

～異例の緩和の長期化は必至も追加緩和の可能性は低く、豪ドル相場と株式相場の勢いの差は継続～

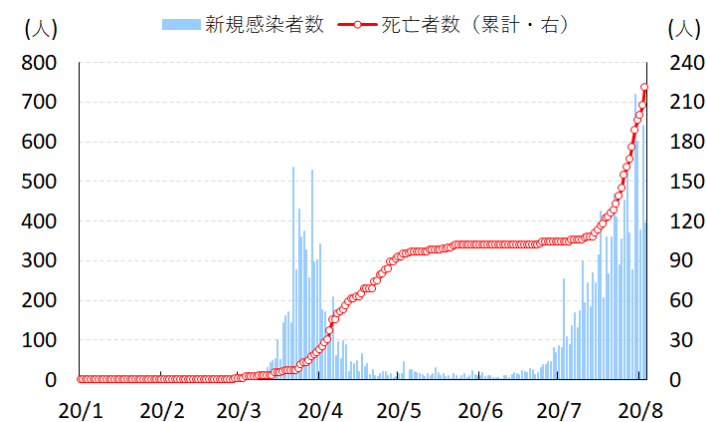
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 豪州では、新型肺炎の感染拡大を受けて4月以降は全土での外出制限による感染封じ込め策が採られた。ただし、その後の事態収束を受けて5月以降は規制緩和に動いたが、6月中旬以降はビクトリア州で感染拡大「第2波」が懸念され同州政府は都市封鎖に踏み切った。隣国ニュージーランドとの間では早期の往来再開が期待されたが、事態悪化を受けて無期限延期となるなど、豪州経済を巡る状況は急速に悪化している。
- 1-3月は9年ぶりのマイナス成長となり、その後も景気の下押し材料が山積する一方、規制緩和に伴い企業マインドは底入れしてきたが、感染「第2波」懸念は再び重石となろう。中銀は3月以降異例の金融緩和に動いているが、4日の定例会合でも政策金利及びイールド・カーブ・コントロールの継続を決定した。今後も相当期間に亘り現行の政策を継続すると見込まれるが、先行きの景気改善を示唆するなど追加緩和の可能性は低い。足下の豪ドル相場は堅調な一方、株価は上値が重い展開だが、先行きも同様の展開が続くであろう。

豪州では、3月末にかけて新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大が広がったことで、当初は州レベルで外出制限措置が課されたが、4月以降は幅広い経済活動への悪影響が懸念されたものの、外出制限の対象を全土に広げるなど感染封じ込めに向けた『強硬策』が採られた。その後は、感染拡大のペース鈍化を理由に5月以降は社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）規制が前倒しで緩和されたほか、その後も段階的に規制緩和が進められるなど経済活動の正常化が進められてきた。しかし、6月中旬以降は第2の都市メルボルンを擁する南東部ビクトリア州で新型肺炎の感染拡大の動きが強まるなど『第2波』への懸念が高まり、同州政府は緊急事態宣言の延長を決定するとともに、メルボルンを対象に6週間の都市封鎖措置（ロックダウン）の実施やマスク着用の義務化など感染拡大抑制策に動いている。さらに、隣接する州との州境が閉鎖されるなど1919年のスペイン風邪大流行の際以来となる異例の措置が採られた。他方、先月中旬には最大都市シドニー近郊で新型肺炎のクラスター発生が確認されるなど、同市を擁するニュー・サウス・ウェールズ州でも感染拡大の『第2波』が懸念される事態となった。結果、モリソン首相は今日（4日）からの開会が予定されていた連邦議会について、上述のように2州で新型肺炎の感染拡大が続いていることを理由

図1 新型肺炎の新規感染者数と死亡者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

に数週間延期することを決定するなど、政治日程にも影響が出る事態となった。なお、シドニーを擁するニュー・サウス・ウェールズ州では濃厚接触者の追跡が巧く機能するなど感染封じ込めに成功している一方、ビクトリア州ではメルボルンを中心に感染拡大の動きが強まっている上、高齢者を中心に死亡者が拡大するなど事態は深刻化している。こうしたことから、ビクトリア州政府は今年3日から追加対策として小売、建設、一部の製造業を対象に5日から6週間に亘り業務制限を課す一方、雇用への悪影響を緩和する観点から対象企業に対して『自宅待機手当』を支給する方針を明らかにしている。また、外出制限措置の実効性を上げる観点から州内に州兵を配置して違反者を厳格に取り締まる方針を示すなど『強硬策』に大きく舵を切っており、それほどまでに追い込まれていると言えよう。他方、感染収束の動きがみられた5月には隣国ニュージーランドとの間で出入国制限を早期に緩和し、往来を再開させる方針で一致したものの、足下の状況を受けてニュージーランドのアーダーン首相は「検疫なしでの往来の条件は市中感染が28日間連続でのゼロ」との認識を示すなど、事実上無期限延期となっていると判断出来る。このように、この1ヶ月ほどの間に豪州を取り巻く状況は急速に悪化している。

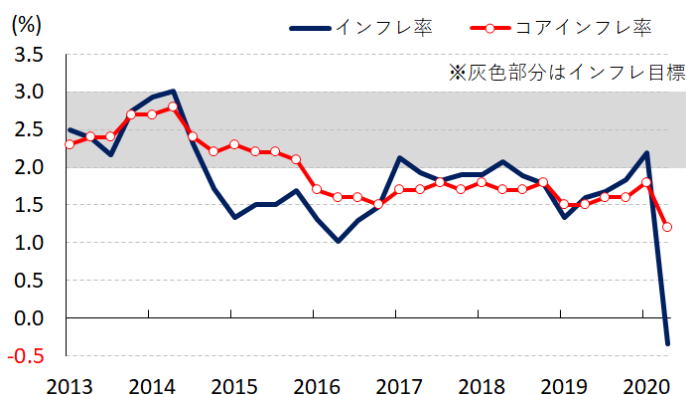
豪州の1-3月の実質GDP成長率は前期比年率▲1.22%となり、2011年1-3月以来丸9年ぶりのマイナス成長となったほか、その後も新型肺炎の感染拡大や世界的な感染流行による世界経済の減速を受けて雇用・所得環境が悪化するなど、景気に下押し圧力が掛かることが懸念された。なお、上述のように5月以降は規制緩和の動きが広がりを見せたことを受けて企業マインドは一転して底入れしているほか、雇用・所得環境にも底打ち感が出ており家計消費も底打ちするなど、一段の景気悪化が食い止められる兆しもうかがわれた。しかし、上述のようにビクトリア州での新型肺炎感染拡大『第2波』の動きは幅広い経済活動に悪影響を与えることが懸念されるなど、景気の底入れ期待に冷や水を浴びせる事態も懸念される。他方、中銀は3月に新型肺炎の世界的大流行による同国経済への悪影響を緩和すべく利下げを実施し、その後も米FRB（連邦準備制度理事会）の緊急利下げに追随して緊急での追加利下げに加え、イールド・カーブ・コントロール（YCC）による事実上の量的緩和に動くなど景気下支えの動きを強化（詳細は3月19日付レポート「[豪中銀も緊急緩和に追随、金利は「下限」に達しYCCも導入](#)」をご参照下さい）。その後もターム物資金調達ファシリティ（TFF）を通じて金融市場への資金供給を行い、春先にかけて動揺した金融市場は落ち着きを取り戻している。こうしたなか、中銀は4日に開催した定例の金融政策委員会において、5会合連続で政策金利を過去最低の0.25%に据え置くとともに、3年物国債利回りを0.25%に誘導するYCCの継続とそれに伴う公共債買入の継続を決定した。会合後に公表された声明文では、世界経済について前回会合から基本的な見方を据え置く一方、「最悪期は過ぎているが、依然として先行きの見通しは不透明」として「ここ数ヶ月中国の産業活動は力強く回復しているが、国際貿易は弱含んでいる」との認識を示しつつ、国際金融市場の環境改善を好感する姿勢をみせた。一方、同国金融市場について「流動性供給策は機能しており借入金利も過去最低水準にある」としたほか、TFFについて「すでに約290億豪ドルに達しており（先月時点では約150億豪ドル）、さらなる利用が期待される」とした。なお、同国経済については「1930年代以降で最大の景気抗体に直面した」としつつ、「当初の想定に比べて深刻でなく、ほとんどの地域で回復が始まっているが、ビクトリア州での新型肺炎の動向にみられるように均一ではない」との見方を示し、「メインシナリオ

では今年の成長率は▲6%となるが、来年は+5%になる」との見通しを示した。その上で、「近い将来に新型コロナウイルスの封じ込めが進めばより力強い景気回復が可能。一方、各国で広範なロックダウンが実施されれば回復が遅れる」とし、いずれのシナリオにおいても「インフレ率は今後数年間2%を下回る推移が続く」との見方を示した。なお、足下のインフレ率は22年超ぶりのマイナスとなったが(詳細は7月31日付レポート「[豪州のインフレ率は22年超ぶりのマイ](#)

[ナスに \(Asia Weekly\(7/27~7/31\)\)](#)」をご参照下さい)、「7-9月にはプラスに転じ、今後数年間は平均1~1.5%になる」との見通しを示した。政策運営については引き続き「財政及び金融の両面で前例のない緩和が難局を支える」との見方を示しつつ、「しばらくの間は必要になるであろう」とした上で、「雇用、所得、事業の支援に向けて出来る限りのことを行い、必要とされる限り維持する」としつつ、「完全雇用及びインフレ率の中期目標が持続的に推移すると確信出来るまで政策金利は引き上げない」とこれまでの方針を改めて強調した。

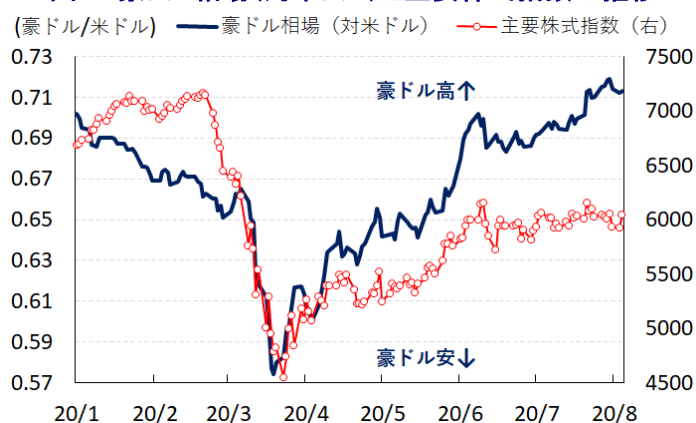
なお、国際金融市場では全世界的な金融緩和を背景とする『カネ余り』が続くなか、豪州については中銀による追加緩和の可能性の後退を受けて豪ドル相場は堅調な動きをみせる一方、感染拡大の『第2波』懸念や中国との関係悪化懸念などが株価の上値を抑える展開が続いており、先行きについても引き続き同様の展開となる可能性は高いと見込まれる。

図2 インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 豪ドル相場(対米ドル)と主要株式指数の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。